

令和2年度

松本市水道事業会計

補正予算

第 6 6 号

令和 2 年度松本市水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 2 年度松本市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 2 年度松本市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業収益	5,549,510 千円	△ 30,340 千円	5,519,170 千円
第 1 項 営業収益	4,894,020 千円	△ 31,960 千円	4,862,060 千円
第 3 項 営業外収益	631,430 千円	1,620 千円	633,050 千円

支 出

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業費用	5,332,600 千円	△ 87,290 千円	5,245,310 千円
第 1 項 営業費用	5,136,690 千円	△ 78,460 千円	5,058,230 千円
第 2 項 附帯事業費用	10,120 千円	1,680 千円	11,800 千円
第 3 項 営業外費用	176,650 千円	△ 10,510 千円	166,140 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 1,947,430 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 180,770 千円、過年度分損益勘定留保資金 218,920 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,328,260 千円並びに建設改良積立金取崩額 219,480 千円で補てんする。」を「不足する額 1,946,040 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 180,600 千円、過年度分損益勘定留保資金 271,040 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,274,920 千円並びに建設改良積立金取崩額 219,480 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 資本的収入	1,014,990 千円	10 千円	1,015,000 千円
第 5 項 出資金	178,960 千円	10 千円	178,970 千円

支 出

( 科 目 )	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第1款 資本的支出	2,962,420 千円	△ 1,380 千円	2,961,040 千円
第1項 建設改良費	2,247,220 千円	△ 2,080 千円	2,245,140 千円
第2項 企業債償還金	715,200 千円	700 千円	715,900 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

( 科 目 )	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
(1) 職員給与費	571,620 千円	△ 55,640 千円	515,980 千円

(たな卸資産の購入限度額の補正)

第5条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
(1) 購入限度額	40,790 千円	△ 2,300 千円	38,490 千円

令和3年2月24日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

# 水道事業会計

令和2年度松本市水道事業会計  
補正予算(第1号)実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益	5,549,510	△ 30,340	5,519,170
1 営 業 収 益	4,894,020	△ 31,960	4,862,060
1 給 水 収 益	4,571,480	△ 19,530	4,551,950
3 分 担 金 及 び 負 担 金	288,450	△ 12,430	276,020
3 営 業 外 収 益	631,430	1,620	633,050
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,010	3,520	4,530
2 他 会 計 補 助 金	31,800	180	31,980
4 そ の 他 雑 収 益	3,500	△ 2,080	1,420

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,332,600	△ 87,290	5,245,310
1 営 業 費 用	5,136,690	△ 78,460	5,058,230
1 原 水 及 び 浄 水 費	120,360	△ 2,810	117,550
2 送 水 費	1,553,180	△ 9,830	1,543,350
3 配 水 費	231,230	△ 3,350	227,880
4 漏 水 防 止 費	487,210	△ 13,130	474,080
5 量 水 器 費	108,390	△ 8,800	99,590
6 受 託 工 事 費	18,310	△ 3,910	14,400
7 業 務 費	299,720	△ 3,300	296,420
8 総 係 費	284,680	△ 38,330	246,350
9 減 価 償 却 費	1,994,400	5,000	1,999,400
2 附 帯 事 業 費 用	10,120	1,680	11,800
1 売 電 事 業 費 用	10,120	1,680	11,800
3 営 業 外 費 用	176,650	△ 10,510	166,140
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	152,200	△ 10,290	141,910
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,450	△ 220	24,230

## (資本的収入及び支出)

### 収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	1,014,990	10	1,015,000
5 出 資 金	178,960	10	178,970
1 他 会 計 出 資 金	178,960	10	178,970

(説明) 収入不足額 1,946,040千円は、予算第3条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 180,600千円、過年度分損益勘定留保資金 271,040千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,274,920千円並びに建設改良積立金取崩額 219,480千円で補てんする。

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	2,962,420	△ 1,380	2,961,040
1 建 設 改 良 費	2,247,220	△ 2,080	2,245,140
1 改 良 費	2,168,440	△ 660	2,167,780
2 營 業 設 備 費	42,670	△ 1,490	41,180
3 建 設 費	20,420	70	20,490
2 企 業 債 償 還 金	715,200	700	715,900
1 企 業 債 償 還 金	715,200	700	715,900



令和2年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	94,760
	減価償却費	2,008,880
	固定資産除却費	39,110
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,470
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,840
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 630
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	640
	長期前受金戻入額	△ 595,120
	受取利息及び受取配当金	△ 4,530
	支払利息	141,910
	未収金の増減額(△は増加)	△ 104,680
	未払金の増減額(△は減少)	△ 138,410
	たな卸資産の増減額(△は増加)	40
	小計	1,434,660
	利息及び配当金の受取額	4,530
	利息の支払額	△ 141,910
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,297,280
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,050,710
	工事負担金による収入	108,600
	国県費補助金による収入	23,660
	分担金による収入	5,850
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,912,600
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	684,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 715,900
	他会計からの出資による収入	178,970
	財務活動によるキャッシュ・フロー	147,170
	資金減少額	△ 468,150
	資金期首残高	3,945,110
	資金期末残高	3,476,960

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
		常 勤	非 常 勤						
補 正 後	12	63	7	16,060	233,410	182,290	431,760	84,220	515,980
補 正 前	12	62	8	18,990	241,240	226,530	486,760	84,860	571,620
比 較	0	1	△ 1	△ 2,930	△ 7,830	△ 44,240	△ 55,000	△ 640	△ 55,640

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	2,300	8,170	2,850	3,690	300	10,800	90
	補 正 前	2,480	8,290	2,930	4,400	190	9,810	0
	比 較	△ 180	△ 120	△ 80	△ 710	110	990	90
区 分	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	休日勤務 手 当	地域手当	
補 正 後	4,230	57,750	40,230	3,980	40,110	370	7,420	
補 正 前	4,120	62,720	43,940	3,760	76,000	240	7,650	
比 較	110	△ 4,970	△ 3,710	220	△ 35,890	130	△ 230	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 7,830	その他の増減分	△ 7,830	・人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 44,240	制度改正に伴う増減分	△ 1,050	・期末手当	改正内容 支給月数の減(2.60月 → 2.55月)
		その他の増減分	△ 43,190	・人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,644	283,870
	平均給与月額(円)	369,019	336,939
	平均年齢(歳)	43.89	43.52
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,397	305,710
	平均給与月額(円)	371,894	364,706
	平均年齢(歳)	44.22	43.85

## (2) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	2	20.0
	2級	8	15.1	2級	1	10.0
	3級	7	13.2	3級	3	30.0
	4級	15	28.2	4級	4	40.0
	5級	11	20.8	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0
令和2年1月1日現在	1級	11	21.2	1級	2	20.0
	2級	5	9.6	2級	1	10.0
	3級	3	5.8	3級	1	10.0
	4級	17	32.7	4級	6	60.0
	5級	13	25.0	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0

## (3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
補 正 後	1.100/1.300	1.150/0.950	1.050/1.250	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
補 正 前	1.100/1.300	1.150/0.950	1.100/1.300	1.150/0.950	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.100/1.300	1.150/0.950	1.050/1.250	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

令和2年度松本市水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,138,140		
	(2) 受託工事収益	24,400		
	(3) 分担金及び負担金	272,880		
	(4) その他営業収益	9,070	4,444,490	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	107,530		
	(2) 送水費	1,412,070		
	(3) 配水費	213,860		
	(4) 漏水防止費	436,180		
	(5) 量水器費	93,860		
	(6) 受託工事費	14,350		
	(7) 業務費	272,540		
	(8) 総係費	236,380		
	(9) 減価償却費	1,999,400		
	(10) 資産減耗費	39,210	4,825,380	
	営業損失			380,890
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	20,890	20,890	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	11,590	11,590	9,300
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,530		
	(2) 他会計補助金	31,980		
	(3) 長期前受金戻入	595,120		
	(4) その他雑収益	1,170	632,800	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,910		
	(2) 雑支出	21,810	163,720	469,080
	経常利益			97,490
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	1,070	1,080	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,810	3,810	△ 2,730
	当年度純利益			94,760
	前年度繰越利益剰余金			494,570
	その他未処分利益剰余金変動額			219,480
	当年度未処分利益剰余金			808,810

# 令和2年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	83,039,880		
	減価償却累計額	<u>△ 45,691,150</u>	37,348,730	
(2)	投資その他の資産		<u>12,580</u>	
	固定資産合計			37,361,310
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,476,960	
(2)	未収金		597,260	
	貸倒引当金	<u>△ 7,090</u>	590,170	
(3)	貯蔵品		17,000	
(4)	前払金		0	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,084,330
	資産合計			<u><u>41,445,640</u></u>

(単位:千円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,265,190		
	企業債合計		9,265,190	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	467,010		
ロ	修繕引当金	0		
	引当金合計		467,010	
	固定負債合計			9,732,200
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	734,650		
	企業債合計		734,650	
(2)	未払金		245,320	
(3)	前受金		20	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	34,170		
ロ	法定福利費引当金	5,400		
	引当金合計		39,570	
(5)	預り金		2,270	
	流動負債合計			1,021,830
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,221,610	
(2)	収益化累計額		△ 4,270,030	
	繰延収益合計			9,951,580
	負債合計			<u>20,705,610</u>

## 資本の部

6	資本金			16,798,880
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金		371,040	
ロ	利益積立金		513,000	
ハ	建設改良積立金		1,681,680	
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	714,050		
	当年度純利益	94,760	<u>808,810</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,374,530</u>
	剰余金合計			<u>3,941,150</u>
	資本合計			<u>20,740,030</u>
	負債資本合計			<u><u>41,445,640</u></u>



# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

#### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、当期以前4カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,307,350千円である。

### 2 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として43,570千円を支給する見込みのため、退職給付引当金43,570千円を取り崩す予定である。

### 3 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として38,010千円を支給する見込みのため、賞与引当金38,010千円を取り崩す予定である。

### 4 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、法定福利費として6,030千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金6,030千円を取り崩す予定である。

### 5 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損処分として6,450千円を支出する見込みのため、貸倒引当金6,450千円を取り崩す予定である。

令和2年度松本市水道事業会計 補正予算(第1号)実施計画明細書  
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,549,510	△ 30,340	5,519,170			
1 営 業 収 益	4,894,020	△ 31,960	4,862,060			
1 給 水 収 益	4,571,480	△ 19,530	4,551,950	水 道 料 金	△ 19,530	・水道料金更正減
3 分 担 金 及 び 負 担 金	288,450	△ 12,430	276,020	負 担 金	△ 12,430	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金更正減 △ 1,560 ・下水道使用料徴収事務負担金更正減 △ 530 ・他事業関連給水管取替工事負担金更正減 △ 10,610 ・山形村分水施設補修工事負担金 270
3 営 業 外 収 益	631,430	1,620	633,050			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,010	3,520	4,530	預 金 利 息	3,520	・定期及び普通預金利息追加
2 他 会 計 補 助 金	31,800	180	31,980	一 般 会 計 補 助 金	180	・統合簡易水道建設企業債利子負担金更正減 △ 40 ・児童手当負担金追加 220
4 そ の 他 雑 収 益	3,500	△ 2,080	1,420	そ の 他 雑 収 益	△ 2,080	・水道原水ペットボトル売払収入更正減

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,332,600	△ 87,290	5,245,310			
1 営 業 費 用	5,136,690	△ 78,460	5,058,230			
1 原 水 及 び 浄 水 費	120,360	△ 2,810	117,550	給 料	600	・給料追加
				手 当 等	120	・職員手当等追加
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	110	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	190	・市町村職員共済組合負担金追加
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	20	・法定福利費引当金繰入額追加
				委 託 料	△ 3,850	・保守点検委託料更正減
2 送 水 費	1,553,180	△ 9,830	1,543,350	報 酬	△ 90	・会計年度任用職員報酬更正減
				給 料	△ 1,270	・給料更正減
				手 当 等	△ 500	・職員手当等更正減
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 290	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	340	・市町村職員共済組合負担金追加
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 50	・法定福利費引当金繰入額更正減
				受 水 費	△ 7,970	・松塩水道用水受水費更正減
3 配 水 費	231,230	△ 3,350	227,880	報 酬	△ 140	・会計年度任用職員報酬更正減
				給 料	△ 1,890	・給料更正減
				手 当 等	△ 370	・職員手当等更正減
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 680	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	△ 150	・市町村職員共済組合負担金更正減
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 120	・法定福利費引当金繰入額更正減
4 漏 水 防 止 費	487,210	△ 13,130	474,080	報 酬	△ 190	・会計年度任用職員報酬更正減
				給 料	△ 1,410	・給料更正減
				手 当 等	△ 830	・職員手当等更正減
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 530	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	△ 90	・市町村職員共済組合負担金更正減
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 90	・法定福利費引当金繰入額更正減
				旅 費	10	・費用弁償追加
				工 事 請 負 費	△ 10,000	・道路改良事業等関連給水管取替工事費更正減

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
5 量 水 器 費	108,390	△ 8,800	99,590	給 料	△ 2,220	・給料更正減
				手 当 等	△ 1,710	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 430	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	△ 680	・市町村職員共済組合負担金更正減
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 70	・法定福利費引当金繰入額更正減
				修 繕 費	△ 1,600	・量水器修繕費更正減
				材 料 費	△ 2,090	・取替用量水器等購入費更正減
6 受 託 工 事 費	18,310	△ 3,910	14,400	給 料	△ 1,510	・給料更正減
				手 当 等	△ 1,300	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 450	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	△ 580	・市町村職員共済組合負担金更正減
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 70	・法定福利費引当金繰入額更正減
7 業 務 費	299,720	△ 3,300	296,420	給 料	△ 1,200	・給料更正減
				手 当 等	△ 1,170	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 470	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	△ 190	・市町村職員共済組合負担金更正減
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 70	・法定福利費引当金繰入額更正減
				備 消 品 費	△ 100	・広報活動用備消費費更正減
				使用料及び賃借料	△ 100	・広報活動用車両借上料更正減
8 総 係 費	284,680	△ 38,330	246,350	報 酬	△ 2,410	・会計年度任用職員報酬更正減
				給 料	2,530	・給料追加
				手 当 等	340	・職員手当等追加
				賞与引当金繰入額	△ 840	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	780	・市町村職員共済組合負担金追加 1,140 ・会計年度任用職員社会保険料等負担金更正減 △ 360
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 130	・法定福利費引当金繰入額更正減
				退 職 給 付 費	△ 35,890	・退職給付費更正減
				旅 費	△ 340	・普通旅費等更正減 △ 360 ・費用弁償追加 20
				備 消 品 費	460	・事務用等備消費費追加

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				委 託 料	△ 1,340	・庁舎設備管理等委託料追加 140 ・水道原水ペットボトル製造委託料更正減 △ 1,480
				使用料及び賃借料	140	・OA機器賃借料等追加
				研 修 費	△ 1,630	・職員研修費更正減
9 減 価 償 却 費	1,994,400	5,000	1,999,400	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,000	・有形固定資産減価償却費追加
2 附 帯 事 業 費 用	10,120	1,680	11,800			
1 売 電 事 業 費 用	10,120	1,680	11,800	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,680	・有形固定資産減価償却費追加
3 営 業 外 費 用	176,650	△ 10,510	166,140			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	152,200	△ 10,290	141,910	企 業 債 利 息	△ 10,290	・企業債利息更正減
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,450	△ 220	24,230	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	△ 220	・消費税及び地方消費税更正減

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,014,990	10	1,015,000			
5 出 資 金	178,960	10	178,970			
1 他 会 計 出 資 金	178,960	10	178,970	一 般 会 計 出 資 金	10	・統合簡易水道建設企業債償還金負担金追加

支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 正 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,962,420	△ 1,380	2,961,040			10	△ 1,390			
1 建 設 改 良 費	2,247,220	△ 2,080	2,245,140				△ 2,080			
1 改 良 費	2,168,440	△ 660	2,167,780				△ 660	事 務 費	△ 660	・給料更正減 △ 1,460 ・職員手当等追加 760 ・賞与引当金繰入額更正減 △ 260 ・法定福利費追加 350 ・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 50
2 営 業 設 備 費	42,670	△ 1,490	41,180				△ 1,490	営 業 設 備 費	△ 1,490	・公用車両購入費更正減
3 建 設 費	20,420	70	20,490				70	事 務 費	70	・職員手当等追加 50 ・法定福利費追加 20
2 企 業 債 償 還 金	715,200	700	715,900			10	690			
1 企 業 債 償 還 金	715,200	700	715,900			(出) 10	690	企 業 債 償 還 金	700	・企業債償還元金追加